

各 位

平成 17 年 4 月 11 日

会 社 名 応用技術株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 大橋 俊太郎  
( J A S D A Q ・ コード 4356 )  
問 合 先 取締役管理部長 前原 夏樹  
電 話 番 号 06-6373-0440 ( 代表 )

## 「電子地図SpecialSelect2005」発表と発売開始のお知らせ

応用技術株式会社と株式会社ゼンリンは、平成14年2月に発表・販売開始した、ゼンリン電子地図帳 Z [zi:] シリーズ(1998年の販売開始以来既に60万本以上を出荷)の上位版である「電子地図帳 Z [zi:] Special Select」の後継シリーズとして「電子地図SpecialSelect2005」の出荷を開始いたしました。

### ● 製品の特徴

「電子地図帳 Z [zi:] Special Select」は、ゼンリン電子地図帳 Z [zi:] に、顧客データ・物件データ・用地データなど、独自の情報と地図とを連携する機能を追加し、データの一元管理を可能にした地図(ベクター地図)付きソフトとして好評を頂いております。

「電子地図 SpecialSelect2005」は、民間市場における電子地図を用いた情報システムの構築を、より身近にするものとして、従来の「電子地図帳 Z [zi:] SpecialSelect」機能に加え以下の機能を強化いたします。

なお、従来の「電子地図帳 Z [zi:] SpecialSelect」で開発したシステムからのスムーズな移行も可能となっております。

1. ゼンリン電子地図帳 Z [zi:] シリーズで絶大なる評価を頂いている、ノンストレス快適インターフェース (高速の無段階・縮尺変更)
2. 建物の形まで表示できる約 1 / 1 , 0 0 0 縮尺相当の最新の市街地図(従来の 994 都市から 1430 都市収録へ)
3. 住所番地・電話番号・施設等約2000万件を越す検索情報と多彩な検索形態
4. 主題図切り替え機能による線路・駅・道路・交差点強調表示
5. デジタルカメラ画像と位置情報画像の連携機能

### ● 価格

データの利用やシステムの構築をより安価に利用していただくために、ライセンス版での提供を開始いたします。

通常製品スタンドアロン版標準価格	¥ 600,000
ライセンス版標準価格	¥ 150,000
バージョンアップ Up(地図更新版) 標準価格	¥ 400,000

## ● 販売窓口

販売に関しましては、従来と同じく総代理店 応用技術株式会社、総販売代理店を住商エレクトロニクス株式会社とし、株式会社カスタネット、株式会社きもとの両社を販売代理店といたします。

今後も「電子地図帳 Z [zi:]SpecialSelect」同様、新規代理店の開拓ならびに連携可能ソフトの開拓にあたってまいります。

## ● 今後の展開

今回の「電子地図 SpecialSelect2005」販売開始に合わせ、応用技術株式会社と株式会社カスタネットは、顧客管理向けシステム（ポイントマネジャー）との連携製品での提携を行い、流通・小売業を対象とした地図連携機能を加えた顧客管理システムを提供いたします。

また、従来のコールセンターでの顧客位置確認、建設業での、工事物件管理やボーリングデータ管理、不動産業での不動産物件管理、デベロッパーでの用地検討支援、DLP サービス<sup>注1</sup>を利用した GPS 携帯電話との連携等、更なる機能追加も予定しております。

## ● お問い合わせ先

### ➤ 総代理店

応用技術 株式会社

ソリューション事業本部社会システム事業部 担当小平

TEL 03(5778)0711 FAX 03(5778)0714

E-mail kohira@tky.apptec.co.jp

### ➤ 総販売代理店

住商エレクトロニクス 株式会社

デジタルエンジニアリング事業部 設計ソリューション部 担当田路

TEL 03(5217)5298 FAX 03(5217)5271

E-mail sse.zenrinmap@info.sse.co.jp

### ➤ 販売代理店

#### ・株式会社 きもと

情報システム営業部 営業推進グループ

TEL 03(3358)4121 FAX 03(3350)0418

#### ・株式会社 カスタネット

本社 営業部 SI 課

TEL 092(481)9560 FAX 092(481)9563

東京 システム営業課

TEL 03(3272)3633 FAX 03(3272)3639

---

注1 【DLP (Docomo Location Platform)サービス】

1999年より、NTTドコモを中心に国内の地図メーカー・コンテンツプロバイダ、GPSメーカー、端末メーカーなど、約180社からなるコンソーシアムを設立し、移動通信方式・位置測位方式・端末などの差異によらず、シームレスに位置情報を提供するためのプラットフォームとして開発されたサービス